

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券				
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）				
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド</td> <td>アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド</td> <td>日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券</td> </tr> </table>	ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券	マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券				
マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券				
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 				
主な組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 </td> </tr> <tr> <td>マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 </td> </tr> </table>	ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 	マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
ペビーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 				
マザーアジア・パシフィック・ソブリン・オープン ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 				
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>				

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン
(年2回決算型)

第33期（決算日：2025年7月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る7月7日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指數) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込金	期騰落率				
29期(2023年7月7日)	円 24,389	円 10	% 7.4		% 27,730	% 8.2	% 94.5	% 3.5
30期(2024年1月9日)	24,797	10	1.7	28,645	3.3	96.1	—	401
31期(2024年7月8日)	27,290	10	10.1	31,775	10.9	97.0	—	503
32期(2025年1月7日)	27,180	10	△ 0.4	32,011	0.7	96.1	2.3	467
33期(2025年7月7日)	26,782	10	△ 1.4	31,810	△ 0.6	97.3	0.8	443

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三井UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	債 券 率
		騰	落			
(期首) 2025年1月7日	円 27,180	% —	(円ベース) 32,011	% —	% 96.1	% 2.3
1月末	26,734	△1.6	31,520	△1.5	95.2	3.1
2月末	25,945	△4.5	30,608	△4.4	95.8	1.8
3月末	26,163	△3.7	30,892	△3.5	95.7	2.0
4月末	25,628	△5.7	30,355	△5.2	95.3	2.7
5月末	26,357	△3.0	31,250	△2.4	96.3	2.4
6月末	26,798	△1.4	31,797	△0.7	97.0	1.0
(期末) 2025年7月7日	26,792	△1.4	31,810	△0.6	97.3	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

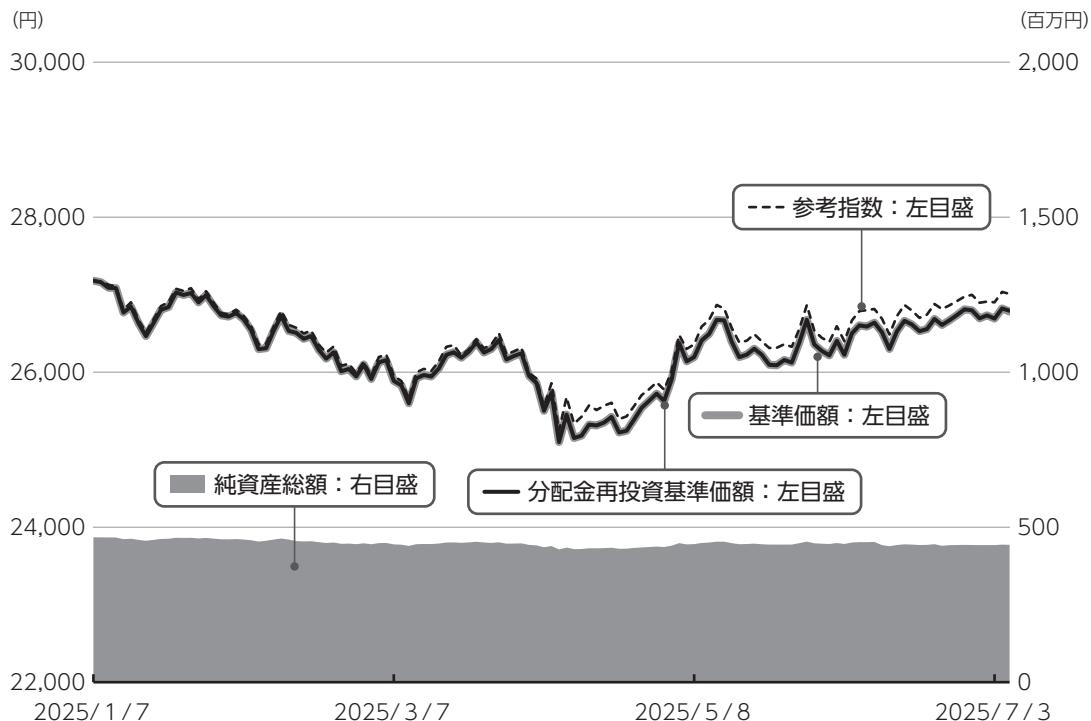
(注) 「債券先物比率」は貢建比率－売建比率。

運用経過

第33期：2025年1月8日～2025年7月7日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第33期首 27,180円

第33期末 26,782円

既払分配金 10円

騰落率 -1.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

マレーシアやインド、インドネシアなど多くの投資国で金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドやインドネシアなど多くの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第33期：2025年1月8日～2025年7月7日

〉投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。

インドやインドネシアなどでは、インフレ率が低下したことにより中銀が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

中国では、2025年2月の旧正月明けに市中資金が吸収されたことや、財政支出を拡大する政策を示したことなどから、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、インフレ率が低下してきたことにより中銀が利下げを開始したことなどから、金利は低下しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して下落しました。

マレーシアリングットは、国内景気が堅調に推移しているものの、貿易関税引き上げにより中国系企業などによる対米輸出への課税強化などが懸念されたことなどから、対円で下落しました。

フィリピンペソは、経常赤字が続いていることや中銀が利下げを行ったことなどから、対円で下落しました。

オーストラリアドルは、中銀が利下げを開始したことや主要な輸出先である中国で景気が減速していることなどから、対円で下落しました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政

府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピー建てやマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッ

ジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

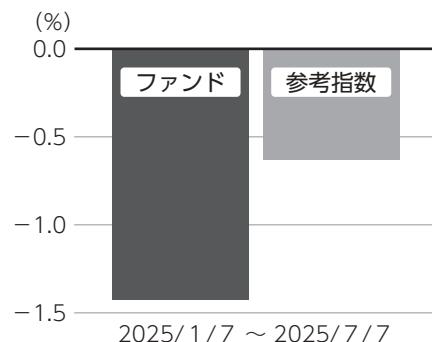
インドルピーやマレーシアリンギットなどの通貨組入比率を高めとしました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指標の騰落率との対比です。

参考指標は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期 2025年1月8日～2025年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.037%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,340

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

マレーシアリングギット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

インドルピー やマレーシアリングギットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2025年1月8日～2025年7月7日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	215	0.818	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(123)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(86)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)その他費用	13	0.051	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	228	0.870	

期中の平均基準価額は、26,290円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

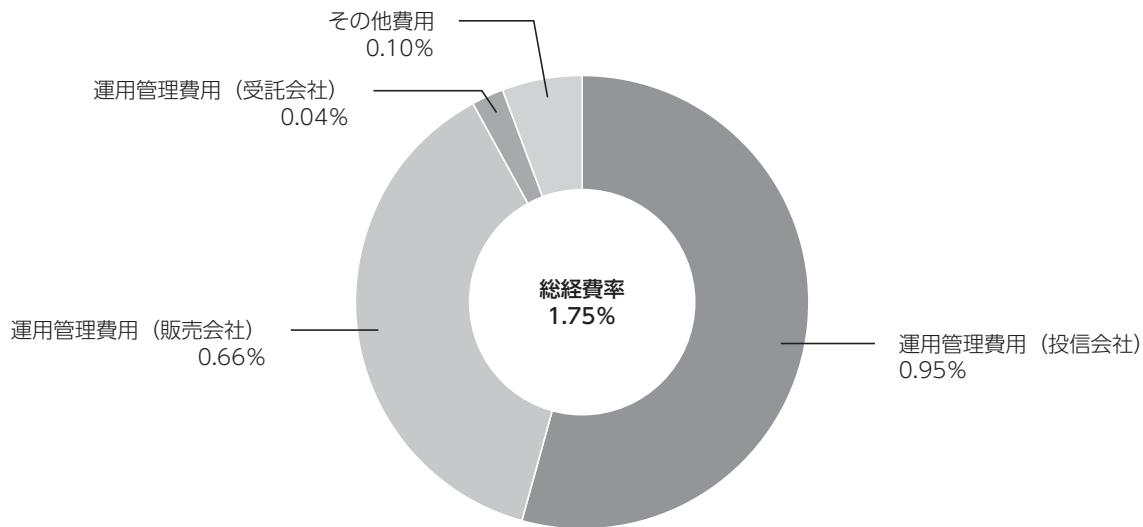
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2025年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,444	千円 5,078	千口 7,412	千円 26,025

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,254	百万円 —	% —	百万円 11,618	百万円 2	% 0.0

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 129,519	千口 123,552	千円 441,736	

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 441,736	% 98.8
コール・ローン等、その他	5,183	1.2
投資信託財産総額	446,919	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（6,172,076千円）の投資信託財産 総額（6,330,345千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=144.41円	1オーストラリアドル=94.43円	1ニュージーランドドル=87.22円	1シンガポールドル=113.25円
1マレーシアリンギット=34.1951円	1タイバーツ=4.44円	1フィリピンペソ=2.5598円	100インドネシアルピア=0.90円
100韓国ウォン=10.59円	1インドルピー=1.70円	1中国元=20.1464円	

○特定資産の価格等の調査

(2025年1月8日～2025年7月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	2

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	446,919,414
アシア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	5,166,736
未収入金	441,736,388
未収利息	16,224
未収利息	66
(B) 負債	3,852,297
未払収益分配金	165,436
未払解約金	9,752
未払信託報酬	3,667,391
その他未払費用	9,718
(C) 純資産総額(A-B)	443,067,117
元本	165,436,999
次期繰越損益金	277,630,118
(D) 受益権総口数	165,436,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,782円

<注記事項>

- ①期首元本額 171,950,025円
 期中追加設定元本額 2,543,664円
 期中一部解約元本額 9,056,690円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,6782円です。

②分配金の計算過程

項目	2025年1月8日～ 2025年7月7日
費用控除後の配当等収益額	5,475,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	185,025,731円
分配準備積立金額	113,085,846円
当ファンドの分配対象収益額	303,587,294円
1万口当たり収益分配対象額	18,350円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	165,436円

○損益の状況 (2025年1月8日～2025年7月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	7,130
(B) 有価証券売買損益	7,130
売買益	△ 2,623,399
売買損	508,145
(C) 信託報酬等	△ 3,131,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,677,109
(E) 前期繰越損益金	△ 6,293,378
(F) 追加信託差損益金	106,825,197
(配当等相当額)	177,263,735
(売買損益相当額)	(185,010,725)
(G) 計(D+E+F)	(△ 7,746,990)
(H) 収益分配金	277,795,554
次期繰越損益金(G+H)	△ 165,436
追加信託差損益金	277,630,118
(配当等相当額)	177,263,735
(売買損益相当額)	(185,025,731)
分配準備積立金	(△ 7,761,996)
繰越損益金	118,396,127
	△ 18,029,744

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

②2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

＜誤記載の箇所＞

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

＜訂正内容＞

正：6.7

誤：6.6

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第33期》決算日2025年7月7日

[計算期間：2025年1月8日～2025年7月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月7日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)		債組入比率	債先物比率	純資産額
		アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)	期騰落率			
29期(2023年7月7日)	円 31,441	% 8.3	% 27,730	% 8.2	% 94.8	% 6,999 百万円
30期(2024年1月9日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	— 6,820
31期(2024年7月8日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	— 7,021
32期(2025年1月7日)	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3 6,588
33期(2025年7月7日)	35,753	△ 0.6	31,810	△ 0.6	97.6	0.8 6,163

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指數とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指數を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指數化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指數化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指數化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指數は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指數を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指數は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指 数)		債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		ア ジ ア ・ パ シ フ ィ ッ ク ・ ソ ブ リ ン ・ オ ー プ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	ア ジ ア ・ パ シ フ ィ ッ ク ・ ソ ブ リ ン ・ オ ー プ ン マ ザ ー フ ァ ン ド		
	(円ベース)	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年1月7日	円 35,976	% —	32,011	% —	% 96.4
1月末	35,422	△1.5	31,520	△1.5	95.5
2月末	34,418	△4.3	30,608	△4.4	96.1
3月末	34,756	△3.4	30,892	△3.5	96.0
4月末	34,090	△5.2	30,355	△5.2	95.6
5月末	35,110	△2.4	31,250	△2.4	96.6
6月末	35,750	△0.6	31,797	△0.7	97.3
(期末) 2025年7月7日	35,753	△0.6	31,810	△0.6	97.6
					0.8

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

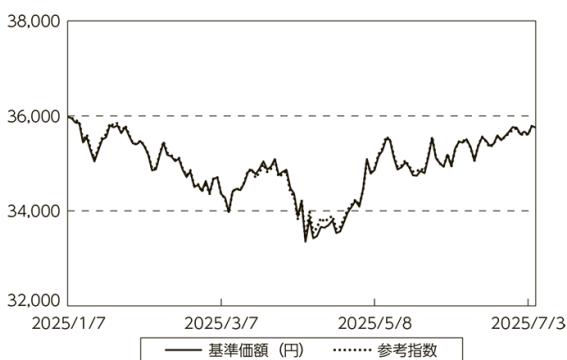
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参照指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指
数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

マレーシアやインド、インドネシアなど多くの投資国で金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドやインドネシアなど多くの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- 多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。
- インドやインドネシアなどでは、インフレ率が低下したことにより中銀が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- 中国では、2025年2月の旧正月明けに市中資金が吸收されたことや、財政支出を拡大する政策を示したことなどから、金利は上昇しました。
- オーストラリアでは、インフレ率が低下してきたことにより中銀が利下げを開始したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- 多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して下落しました。
- マレーシアリングットは、国内景気が堅調に推移しているものの、貿易関税引き上げにより中國系企業などによる対米輸出への課税強化などが懸念されたことなどから、対円で下落しました。
- フィリピンペソは、経常赤字が続いていることや中銀が利下げを行ったことなどから、対円で下落しました。
- オーストラリアドルは、中銀が利下げを開始したことや主要な輸出先である中国で景気が減速していることなどから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- インドルピー建てやマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- インドルピーやマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- インドルピーやマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- 利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月8日～2025年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	17 (17)	0.049 (0.049)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	17	0.050	
期中の平均基準価額は、34,940円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2025年7月7日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 192
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 416
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 1,025
	タイ	国債証券	千タイバーツ —
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 1,993,320
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 1,867,493
	中国	国債証券	千中国元 8,472

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 債券先物取引	百万円 382	百万円 482	百万円 164	百万円 161

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 404

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,254	百万円 —	% —	百万円 11,618	百万円 2	% 0.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,200	千アメリカドル 2,272	千円 328,119	% 5.3	% —	% 4.9	% —	% 0.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,800	千オーストラリアドル 5,752	千円 543,194	% 8.8	% —	% 8.0	% 0.8	% —
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,600	千ニュージーランドドル 7,433	千円 648,358	% 10.5	% —	% 10.5	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 3,600	千シンガポールドル 3,899	千円 441,614	% 7.2	% —	% 7.2	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 23,000	千マレーシアリンギット 24,176	千円 826,717	% 13.4	% —	% 11.7	% 1.7	% —
タイ	千タイバーツ 90,000	千タイバーツ 102,069	千円 453,190	% 7.4	% —	% 7.4	% —	% —
フィリピン	千フィリピンペソ 205,000	千フィリピンペソ 200,120	千円 512,267	% 8.3	% —	% 7.7	% 0.6	% —
インドネシア	千インドネシアルピア 75,000,000	千インドネシアルピア 75,127,740	千円 676,149	% 11.0	% —	% 8.1	% 2.9	% —
韓国	千韓国ウォン 4,200,000	千韓国ウォン 4,452,714	千円 471,542	% 7.7	% —	% 7.7	% —	% —
インド	千インドルピー 500,000	千インドルピー 516,006	千円 877,210	% 14.2	% —	% 11.5	% 2.7	% —
中国	千中国元 11,000	千中国元 11,793	千円 237,599	% 3.9	% —	% 3.9	% —	% —
合 計	—	—	6,015,965	% 97.6	% —	% 88.4	% 8.8	% 0.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
オーストラリア	国債証券	T-BILL 260219	—	100	97	2026/2/19
		T-BILL 260416	—	100	96	2026/4/16
	特殊債券	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	2,000	2,077	300,049 2033/1/18
小 計					328,119	
ニュージーランド			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
シンガポール	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	1.25	1,100	929	87,762 2032/5/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	600	325	30,713 2051/6/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	351	33,214 2039/6/21
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	2.25	3,000	2,414	227,954 2034/11/20
		5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	513	48,446 2034/5/15
		5.25 VICTORIA 380915	5.25	700	698	65,915 2038/9/15
マレーシア		5.4 AIRSERV AUST 281115	5.4	500	520	49,186 2028/11/15
	小 計				543,194	
	小 計		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
タイ	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	1,400	1,215	106,016 2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	520	45,354 2041/5/15
		2 NZ GOVT 320515	2.0	1,000	869	75,825 2032/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,400	122,164 2037/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	600	567	49,489 2033/4/14
フィリピン	地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	2,860	249,508 2033/4/14
	小 計				648,358	
小 計			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
フィリピン	国債証券	2.25 SINGAPORGGOVT 360801	2.25	600	608	68,856 2036/8/1
		2.375 SINGAPORGGOV 390701	2.375	800	814	92,258 2039/7/1
		2.75 SINGAPORGGOVT 460301	2.75	300	328	37,166 2046/3/1
		3 SINGAPORGGOVT 720801	3.0	600	722	81,809 2072/8/1
		3.375 SINGAPORGGOV 330901	3.375	1,300	1,426	161,523 2033/9/1
	小 計				441,614	
小 計			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
タイ	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	5,000	4,806	164,372 2031/4/15
		3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,025	35,073 2034/7/5
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,073	105,103 2029/8/15
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	11,000	11,926	407,833 2033/11/7
		4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,231	76,301 2042/10/15
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,112	38,032 2046/3/15
	小 計				826,717	
小 計			千タイバーツ	千タイバーツ		
フィリピン	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	20,000	19,992	88,764 2035/12/17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	59,153	262,643 2037/6/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	22,924	101,782 2032/6/25
小 計					453,190	
フィリピン	国債証券	5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	5,000	5,000	12,801 2028/3/7
		6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	190,000	184,959	473,459 2036/1/14

銘柄		当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
	国債証券	6.25	PHILIPPINE 290228	10,000	10,159	26,006	2029/2/28
小計					512,267		
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125	INDONESIA 280515	20,000,000	19,995,800	179,962	2028/5/15
		6.375	INDONESIA 320415	3,000,000	2,988,180	26,893	2032/4/15
		6.5	INDONESIA 310215	2,000,000	2,010,760	18,096	2031/2/15
		6.625	INDONESIA 330515	50,000,000	50,133,000	451,197	2033/5/15
小計					676,149		
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	2.875	KOREA TREAS 440910	600,000	604,626	64,029	2044/9/10
		3.25	KOREA TREASU 330610	800,000	823,015	87,157	2033/6/10
		3.25	KOREA TREASU 530310	1,800,000	1,975,229	209,176	2053/3/10
		3.5	KOREA TREASUR 340610	1,000,000	1,049,843	111,178	2034/6/10
小計					471,542		
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券	5.79	INDIA GOVT 300511	100,000	99,178	168,603	2030/5/11
		6.54	INDIA GOVT 320117	100,000	101,915	173,255	2032/1/17
		7.02	INDIA GOVT 310618	50,000	52,058	88,499	2031/6/18
		7.1	INDIA GOVT 340408	50,000	52,382	89,050	2034/4/8
		7.18	INDIA GOVT 370724	50,000	52,684	89,564	2037/7/24
		7.23	INDIA GOVT 390415	50,000	52,823	89,800	2039/4/15
		7.26	INDIA GOVT 320822	50,000	52,879	89,895	2032/8/22
		7.3	INDIA GOVT 530619	50,000	52,083	88,541	2053/6/19
小計					877,210		
中国			千中国元	千中国元			
	国債証券	2.33	CHINA GOVT 440815	3,000	3,202	64,518	2044/8/15
		2.35	CHINA GOVT 340225	5,000	5,272	106,213	2034/2/25
		2.47	CHINA GOVT 540725	2,000	2,243	45,201	2054/7/25
		2.67	CHINA GOVT 330525	1,000	1,075	21,666	2033/5/25
小計					237,599		
合計					6,015,965		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末		百万円
		買建額	売建額	
外国	債券先物取引	KOREA10Y		50

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,015,965	% 95.0
コール・ローン等、その他	314,380	5.0
投資信託財産総額	6,330,345	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,172,076千円) の投資信託財産総額 (6,330,345千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=144.41円	1 オーストラリアドル=94.43円	1 ニュージーランドドル=87.22円	1 シンガポールドル=113.25円
1 マレーシアリンギット=34.1951円	1 タイバーツ=4.44円	1 フィリピンペソ=2.5598円	100 インドネシアルピア=0.90円
100 韓国ウォン=10.59円	1 インドルピー=1.70円	1 中国元=20.1464円	

○特定資産の価格等の調査

(2025年1月8日～2025年7月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	2

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,339,701,754
公社債(評価額)	53,756,447
未収入金	6,015,965,253
未収利息	1,141,759,490
前払費用	64,752,219
差入委託証拠金	1,484,115
	61,984,230
(B) 負債	1,175,889,965
未払金	1,105,267,583
未払解約金	41,740,382
差入委託証拠金代用有価証券	28,882,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,163,811,789
元本	1,724,017,057
次期繰越損益金	4,439,794,732
(D) 受益権総口数	1,724,017,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,753円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,831,424,715円
 期中追加設定元本額 5,005,385円
 期中一部解約元本額 112,413,043円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5753円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1,600,464,799円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）	123,552,258円
合計	1,724,017,057円

○損益の状況 (2025年1月8日～2025年7月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	131,107,317
その他収益金	129,070,721
(B) 有価証券売買損益	2,036,596
売買益	△ 181,130,845
売買損	202,195,512
(C) 先物取引等取引損益	△ 383,326,357
取引益	3,802,259
取引損	6,743,201
(D) 保管費用等	△ 2,940,942
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,994,923
(F) 前期繰越損益金	△ 49,216,192
(G) 追加信託差損益金	4,757,290,720
(H) 解約差損益金	12,435,299
(I) 計(E+F+G+H)	△ 280,715,095
次期繰越損益金(I)	4,439,794,732
	4,439,794,732

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)